

2012年10月31日
No.2012-007

対中摩擦の経済的影響をどうみるか

調査部 チーフエコノミスト 山田 久

《要 点》

- ◆ 尖閣諸島の領有をめぐる日中間の緊張関係は長期化の様相を呈している。その一方で、両国は互いにとって経済的には今やなくてはならない存在であり、合理的に考えれば、経済関係は徐々に回復していくとの見方ができる。もっとも、経済規模で中国が日本を上回り、貿易面からみた中国にとっての日本の地位も相対的に低下していることから、指導部交代の微妙な時期にあることもあり、中国政府が経済面での対日制裁的な動きを強化する可能性を否定できない。
- ◆ 中国現地法人の経常利益は国内利益の5%弱に相当する。仮にこの利益が吹き飛ぶことになれば決して無視はできないが、マクロ的な影響は一定レベルともいえる。ただし、産業によって影響にばらつきがあり、とりわけ輸送機械では不買運動が長期化すればインパクトは大きい。
- ◆ わが国の輸出に占める消費財シェアは小さいが、現地での消費者販売のための部品・部材輸出まで含めれば、対中輸出のうち約半分が現地消費者の行動の影響を受けると試算され、不買運動の影響は無視できず、足元弱含みにあった中国向け輸出を一段と下押しし、日本景気を下振れさせたり弱含み局面の長期化をもたらす可能性が高い。
- ◆ 当面は対中投資に慎重姿勢が見られるのは避けられないが、「政治的な緊張関係は長引くが、経済面では徐々に正常化に向かう」とするならば、すでに深く関与している企業も多く、中国から日本企業が撤退する動きは限定的にとどまる。ただし、中国の政治リスクが強く再認識された形であり、「チャイナ・プラス・ワン」の動きがいつそう広がっていくことになろう。
- ◆ 仮に中国政府の対日強硬姿勢が一層強まり、経済面での制裁や不買運動が大きく広がれば、日本経済は本格的な後退局面入りを余儀なくされる恐れがある。一方、中国にとっても、日本の対中投資の大幅減少が景気下振れファクターとなり、大規模な景気刺激策で非効率投資を増やせば、将来に禍根を残しかねない。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称:株式会社日本総合研究所(<http://www.jri.co.jp>)

創立:1969年2月20日

資本金:100億円

従業員:2000名

代表取締役社長:藤井順輔

理事長:高橋進

東京本社:〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社:〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel:03-6833-0930

Mail:yamada.hisashi@jri.co.jp

日本政府の尖閣諸島国有化への反発から、9月中旬、中国では大規模な反日デモが発生し、一部が暴徒化、少なからぬ日系企業の店舗・工場が破壊された。9月18日をピークに中国政府は反日デモの抑制姿勢に転じたものの、「日中国交正常化40周年式典」をはじめ日中間の正式行事は相次いで中止され、両国間の緊張関係は長期化の様相を呈している。以下では、今後の対中摩擦の行方と日本経済への影響について、現時点でのラフな見通しを取りまとめた。

1. 対中摩擦の今後のシナリオ

尖閣諸島の領有をめぐる、日中間の外交上の緊張関係は長期化する様相を呈している。もっとも、日中双方にとって互いは経済的に重要な存在である。すなわち、日本にとって中国は最大の輸出国であり、中国にとっても日本は第2位の貿易相手国である。欧米から中国への直接投資額の減少傾向がみられるなか、このところ対中投資で日本はプレゼンスを高めている。こうした両国の経済上の関係を踏まえれば、日中政府ともに問題をこじらせたくないのが本音であろう。そう考えれば、領土をめぐる紛争は長期化しても、経済関係は徐々に回復していくとの見方ができる（メイン・シナリオ）。

その一方で、中国はいまや経済規模で日本を凌駕し、貿易面からみた中国にとっての日本の地位は相対的に低下している。今は指導部交代の微妙な時期にも当たっていることを踏まえれば、中国政府が経済面でも対日制裁的な動きを強化する可能性は否定できない。日本法人に対する課税強化や政府調達における日本製品回避の動きに発展し、経済関係の冷え込みも長期化するリスクがある（リスク・シナリオ）。

2. 日本への経済的影響

（1）短期的影響

以上のように、日中の政治的な緊張関係は長期化が予想され、経済的な関係も少なくとも当面、一定程度冷え込むのは避けられないとみられる。日本経済に対する向こう半年程度の影響をやや詳しく見れば以下の通りである。

イ) 現地売上への影響

中国現地法人（含む香港）の売上高は34.7兆円と、わが国企業の海外現地法人の売上の2割弱を占める（2010年度、経済産業省「海外事業活動基本調査」）。うち6.3兆円が日本向け輸出、5.2兆円がその他のアジア諸国を中心とした第三国への輸出となっている。これら以外の、約3分の2に当たる23.2兆円が中国での現地販売額である。

現地販売を業種別にみれば、輸送機械が6.7兆円と目立ち、大半が販売代行と考えられる卸売業を除く現地販売額の44.5%と半分近くを占める。食料品、繊維、電気機械、輸送機械、小売業を消費関連ととらえれば、その割合は6割弱となる。

このように、中国現地販売では消費者向けが相当割合を占めるとみられ、不買運動が広がれば

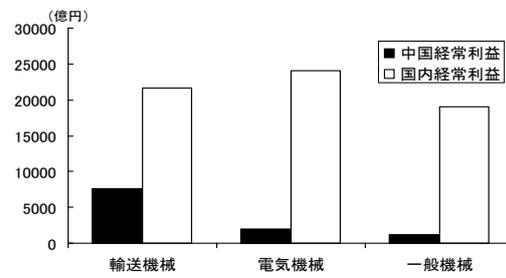
その影響は無視できず、とりわけ自動車での悪影響が心配される。9月の日系自動車メーカーの売上は前年比で約4～5割減少した。テレビ販売についても同様の傾向がみられた模様である。一方、日用品については、元の水準に戻ってはいないものの、影響は相対的に小さいようである。日用品については、中国の消費者は日本製を必ずしも日本製と認識していないケースが多いともいわれ、大規模な不買運動へとエスカレートしなければ、全体としてみれば影響は一定レベルに抑制され得ると考えられる。

なお、中国現地法人の経常利益は1.9兆円と日本企業の国内利益の5%弱に相当する程度である(図表1)。仮にこの利益が吹き飛ぶことになれば決して無視はできないが、マクロ的な影響は一定レベルともいえる。ただし、産業によっては影響が大きく、とりわけ輸送機械では中国現法の経常利益(7,655億円、2010年度)は国内経常利益の35.3%に相当し、仮に不買運動が広がればインパクトは大きい(図表2)。

(図表1)中国現地法人の売上・仕入・利益(2010年度) (図表2)主要産業における中国現法と国内法人の経常利益

売上高	34.7兆円
日本向け	6.3
現地販売	23.2
第3国向け	5.2
仕入高	25.9兆円
日本から	7.3
現地調達	14.3
第3国から	4.4
経常利益	1.9兆円

(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

ロ) 輸出入への影響

日本の対中輸出額(含む香港)は15.9兆円(2011年度)と、全輸出の24.3%を占める。品目別の内訳をみると約7割を資本財・中間財(素材・一般機械で約50%、電子部品関連で約20%)が占める(図表3)。つまり、消費財のシェアは小さい。しかし、対中輸出額の半分弱(7.3兆円、2010年度)が在中日本法人向けの輸出であり、既にみたように中国現地法人の現地販売額は23.2兆円に上り、この中国消費者向けの販売のための部品・部材輸出まで含めれば、対中輸出のうち約半分が現地消費者の行動の影響を受けると考えられる。このようにみれば、不買運動が本格的に広がれば、わが国中国輸出に及ぼす影響は無視できない。

ちなみに、反日デモ後の状況を踏まえ、自動車・電気機械分野(シェア約1/3)で現地売上が半減することで輸出も半減、その他消費財関連分野(シェア約1/6=1/2-1/3)は輸出が2割減少する状態が半年続けば、ラフな試算として、年間成長率を0.3~0.4%ポイント押し下げる計算になる¹。仮にこの状態が1年間続けば、波及効果を含め、1%程度わが国の成長率を下押しすることになる。

¹ 輸出減少率は $1/3 \times \blacktriangle 50\% + 1/6 \times \blacktriangle 20\% = \blacktriangle 20\%$ 。(対中輸出額: 16.3兆円 $\times \blacktriangle 20\%$) / (GDP: 470兆円) = $\blacktriangle 0.69\%$ 。 $\blacktriangle 0.69\% \times 6/12 = \blacktriangle 0.347\%$ 。より精緻な試算は、「反日デモ以降の日中摩擦がわが国経済に与える影響」(2012年10月29日発表)をご参照。

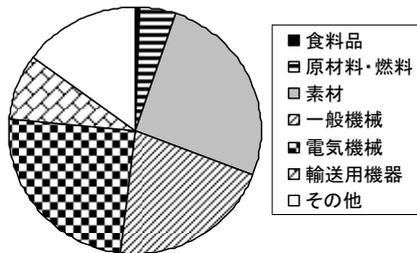
在中現地法人から日本向け輸出は 6.3 兆円（2010 年度）あり、部材調達の遅れから日本国内の生産が一定程度下押しされる可能性も指摘できる。第三国輸出も 5.2 兆円あり、サプライチェーンを通じて、第三国での日本企業に影響する可能性もある。

日本の景気は現在足踏まないしは弱含み局面にある。摩擦前から対中輸出が弱含んでいたことから、今後対中輸出は減少傾向が強まり、景気の下振れや弱含み局面の長期化が懸念される。

ハ) 訪日客への影響

中国人訪日客数は 2010 年で 130.5 万人（シェア 20.5%）。金額にして 3,000 億円程度が、中国人観光客が日本に落としていく総額と試算される。一部地域では影響は甚大であるが、全体としてのインパクトは限定的ともいえる。

(図表 3) 対中輸出の品目構成 (2011 年)



(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」

(図表 4) 中国人観光客数と消費額

訪日観光客数 (2010年)	130.5万人 (シェア:20.5%)
旅行収支受取額 (2010年)	約2,376億円 ※受取額×訪日観光客シェア

(資料) 日本銀行、政府観光局

以上は不買運動など、中国の消費者の行動による影響についてみたが、このほか、政府調達における日本製品締め出しの動きが強まるとすれば、資本財・中間財分野にも直接影響が及ぶ可能性がある。

(2) 中期的影響

中期的影響でのポイントは、このところ加速していた日本企業による中国進出の動きがどう変わるかであろう。当面は対中投資に慎重姿勢が見られるのは避けられないが、中期的なスタンスは、今後の尖閣問題の行方次第である。

イ) メイン・シナリオ

政治的な緊張関係は長引くにしても、経済面では徐々に正常化し、「政冷経熱」とまではいかなくとも「政冷経温」状態になっていくとすれば、すでに深く関与している企業も多く、中国から日本企業が撤退する動きは限定的にとどまる。中国向け輸出も徐々に回復に転じ、2013 年後半に向けて日本の景気は再び回復軌道に復帰する。

ただし、「チャイナ・プラス・ワン」の動きが広がるとみられる。経済関係が正常化に向かうに

つれ、徐々に対中投資は再開されるとみられるものの、中国の政治リスクが強く再認識された形であり、すでに中国の沿海部の賃金上昇や成長鈍化からみられていた「チャイナ・プラス・ワン」の動きが、今回を機にいっそう広がっていくことになろう。

ロ) リスク・シナリオ

仮に中国政府の対日強硬姿勢が一層強まり、経済面での制裁や不買運動が広がれば、①輸出入の減少を通じた国内生産の下押し、②自動車産業をはじめとした現地利益の大幅減による連結ベース収益の悪化、③先行き不透明感の増大による設備投資先送りの広がり、などにより、2013年度以降も経済下押し圧力が強まり、**わが国経済は本格的な景気後退局面に入る恐れがある。**

一方、中国にとっても、米国・EUからの投資が頭打ちとなるなか、日本の投資が大幅に減ることで、微妙な状態にある景気が一段と下振れる恐れがある。その場合、指導者交代の時期であることから、景気刺激策を大幅に積み増して何としても景気悪化を防ぐであろうが、それは不動産バブルを一層深刻化させ、将来に大きな火種を残すことになりかねない。さらに、海外からの直接投資が中期的に減少すれば、技術導入の停滞、国際競争の緩和などにより、中国の中期的な生産性・成長率を下押しする要因にもなるであろう。

3. まとめ

以上みてきたように、今回の影響は決して無視はできず、日本の景気の調整を深刻化させるリスクをはらむものである。しかし、日中関係がさらにこじれ、不買運動などが大規模に広がらない限り、直ちに大打撃を与えるほどでもないとの冷静な見方が必要といえよう。感情的な行動が自己実現的に経済状況を悪化させることに鑑み、日本サイドにはまずは冷静な対応が望まれる。現地資本との連携を深め、現地人材をマネジメント層に登用している企業では影響は比較的小さいという話も聞く。今回を逆手に取り、中国でのビジネス展開の「現地化」を一段と深めるきっかけとしてとられる見方も重要かもしれない。

日中経済関係の冷え込みは、日本企業にとって打撃であるばかりでなく、中国サイドにとっても**マイナスとなる**。その意味で、中国側も日本との関係修復を本音では期待しているはずである。日本政府には、主張すべきは主張しつつも、冷静なスタンスで粘り強く関係修復に努めることが求められる。民間としては、今回をきっかけに、**中長期的な将来を見越した「アジア大」での事業体制のあり方を構想し直し、冷静な目でリスクとチャンスの関係を再検討しながら、新たなWin-Win関係を築いていくスタンスが望まれよう。**

以上

◆『日本総研 Research Focus』は、『政策観測』を引き継ぐ形で、政策 이슈、経済動向に研究員独自の視点で切り込むレポートです。